

ようこそ

YOKOSO

03

2026 MAR VOL. 134

無料

Expatria
Mobility Redefined

すべての駐在員管理サービスを、
ワンストップで!

パンフレットはこちら



+91-95991-98950

お問い合わせください

enquiry@expatria.in



#happyholi

FORMULA GROUP
Mobility Managed.®



一つの窓口から全ての希望を モビリティのフォーミュラグループ



お住まい&
商業スペース探し



ドライバー付き
レンタカー



FRRO/FRO全般
お手続きサポート



リケーション
サービス



コーポレート
ハウジング

www.formulaindia.co.jp



マナン・アガルワル
(Manan Agarwal)

✉ manan.agarwal@krayman.com



菅原久子

✉ hisako.sugawara@krayman.com



松田浩
日本公認会計士

✉ hiroshi.matsuda@krayman.com



アंकール・ベイロリア
(Ankur Bairoliya)

✉ ankur.bairoliya@krayman.com

インドにおける日本系グローバル・ケイパビリティ・センター (GCC)

はじめに

インドは、グローバル・ケイパビリティ・センター (GCC) にとって、世界でも最も重要な拠点の一つとなっています。これらのセンターは、テクノロジー、財務、エンジニアリング、ビジネスオペレーションなどの分野において、多国籍企業を支援しています。インドは、高度な人材へのアクセス、迅速なスケール拡大の可能性、そしてコスト効率の高さといった点で大きな強みを有しています。近年では、日本企業においても、グローバル事業を支援するためにインドにGCCを設立する動きが拡大しています。

当初はコスト削減を主な目的としていましたが、現在ではこの取り組みは長期的な経営戦略へと進化しています。日本企業は、インド拠点のGCCを活用することで、業務効率の向上、イノベーションの推進、そしてグローバルオペレーションの強化を図っています。この傾向は、日本とインドの間における、長年にわたる深く強固なビジネス関係がさらに深化していることを示しています。

インドにおける日本系GCCの存在感の高まり

現在、インドには約85の日本系グローバル・ケイパビリティ・センター (GCC) が存在しており、これはインド全体のGCCエコシステムの約5%を占めています。これらのセンターでは約18万人の専門人材が働いており、規模は着実に拡大しています。2024~2025年だけでも、インド各地で複数の新たな日本系GCCが設立されており、インドの人材力およびデリバリー能力に対する信頼の高まりを反映しています。

業界予測によると、日本系GCCの数は2028年までに約150拠点に増加し、総雇用者数は35万人を超える見込まれています。この成長は、インドが日本企業に

とって最も重要なオフショア拠点の一つであるという地位を、さらに強固なものにしています。

日本企業にとっての戦略的意義

1. 品質を維持したままのコスト効率向上

GCC導入の主要な要因の一つは、インドと先進国との間に存在する大きなコスト差です。日本におけるIT・テクノロジー人材の平均年間コストが約9万米ドルであるのに対し、インドでは約2万5千米ドルにとどまります。これにより、日本企業は高い品質、ガバナンス、デリバリー規律を維持しながら、収益性の改善を実現することが可能となります。

2. 高度かつ拡張可能な人材へのアクセス

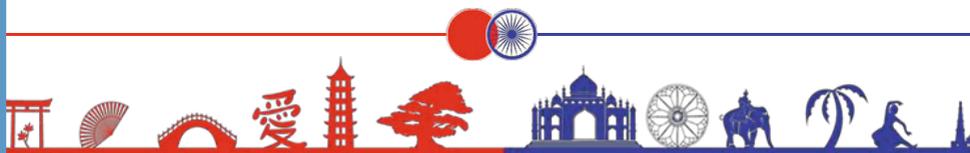
インドは、若く優秀で規模の大きい人材プールを有しており、毎年150万人以上のエンジニアを輩出しています。この人材規模により、日本企業は安定的な業務運営を支えるだけでなく、将来の成長を見据えたチーム構築が可能となります。特に、テクノロジー、データ分析、財務、エンジニアリング分野において大きな強みを発揮しています。

3. 中核・戦略機能への集中

オペレーションや実行業務をインドのGCCに移管することで、日本本社の経営層やリーダーシップは、製品イノベーション、顧客関係の強化、市場拡大、長期的な戦略立案といった、より中核的かつ戦略的な取り組みに集中することができます。

4. グローバル競争力の強化

インドGCCを通じて実現される運営コストの削減およびプロセス効率の向上により、日本企業はグローバル顧客に対してより競争力のある価格設定が可能となり、国際市場における競争優位性を高めることができます。



5. 品質ベンチマークおよび標準化の推進

インドのGCCチームは、多様なグローバル顧客やデリバリーモデルへの対応経験を有しており、業務プロセスの標準化、ベストプラクティスの導入、そして継続的な品質向上を組織全体に展開することを可能にします。

インドにおける日本系GCCは、幅広い産業分野で事業を展開しており、特に将来を見据えた先端技術分野への注力が強まっています。

- **自動車・モビリティ**: 電気自動車 (EV)、自動運転、組込みソフトウェア
- **エレクトロニクス・半導体**: チップ設計、システム・オン・チップ (SoC) 開発
- **デジタル技術**: AI (人工知能)、機械学習、クラウドプラットフォーム、サイバーセキュリティ
- **製造・産業分野**: スマートファクトリー、自動化、デジタルツイン
- **エネルギー・インフラ**: 再生可能エネルギー、電力システム、スマートグリッド
- **金融サービス**: 銀行向けテクノロジー、リスク管理、フィンテック・プラットフォーム

取引型・定型的な業務支援から、コアとなるエンジニアリングや製品開発へと役割がシフトしている点が、インドにおける日本系GCCの大きな特徴となっています。

主要拠点およびエコシステム・ハブ

日本系GCCは、主にインドの主要テクノロジーハブ都市に集積しています。

- **ベンガルール**: 自動車ソフトウェア、AI、半導体、研究開発 (R&D) の中核拠点
- **ハイデラバード**: デジタルエンジニアリング、AI、エンタープライズ向けテクノロジー
- **ブネ**: 自動車エンジニアリングおよび製造関連R&D
- **ゲルグラム/NCR (首都圏)**: モビリティ、エレクトロニクス、コーポレートサービス

- **チェンナイ**: 自動車、エレクトロニクス、産業エンジニアリング

インドにGCCを有する主な日系企業

自動車・モビリティ

- トヨタ自動車
- 本田技研工業 (ホンダ)
- 日産自動車
- スズキ
- デンソー
- アイシン
- マツダ

エレクトロニクス・半導体

- ソニー
- パナソニック
- 東芝
- ルネサスエレクトロニクス
- ローム
- キオクシア

IT・デジタル/産業

- 日立製作所
- 富士通
- NEC
- 三菱電機
- オムロン
- 横河電機

エネルギー・インフラ/重工

- 三菱重工業
- 川崎重工業
- IHI

金融・サービス

- 野村ホールディングス
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- 三井住友フィナンシャルグループ
- みずほフィナンシャルグループ

クレイマンに関しまして: KrayMan Consultants LLP (KrayMan) は、ゲルグラムに本社を置き、インド全土の日系クライアントにサービスを提供している会計・アドバイザリーファームです。インド進出、会計、保証、税務、規制、トランザクション・アドバイザリー、M&A、法務、人事・給与サービスなどに特化しています。私たちは、勸許会計士 (CPA)、会社秘書、弁護士、MBAで構成されるプロフェッショナルチームです。詳細については、弊社ウェブサイト www.krayman.com/jp をご覧ください。サポートが必要な場合は、communications@krayman.com までご連絡ください。

